

注目のキーワード「移民」

「移民」という言葉をニュース等で見聞きすることがあると思いますが、実は、「移民」は国際法で法的に定義されている言葉ではありません。国際的な共通の定義はなく、国連の機関である国際移住機関(IMO)では、「一国内か国境を越えるか、一時的か恒久的に関わらず、またさまざまな理由により、本来の住居地を離れて移動する人」という一般的な理解に基づく総称」と表現されています。そのため、「移民」と一言と言っても文脈によってその範囲は異なり、定住を前提とした移住労働者だけでなく、紛争や迫害から逃れた「難民」や短期旅行者・留学生なども含めて考える場合もあります(注1)。

昨年にIMOが公表した2024年版『世界移住報告書』では、あらゆる移動(移住)の形を網羅した広義の「移民」は、2020年時点で2億8,100万人と推定されており、世界人口の約3.6%にあたります。移民数が最も多い国は米国で、人口の約15%にあたる5,060万人が移民とされています。

移民の増加は、米国内の労働供給や消費を増加させ、経済成長にプラスの影響を与えてきました。しかし、足もとでは、不法移民の増加が問題視されています。米国では、南部の国境における不法移民の増加が経済的負担や治安悪化を招いているとして、先の大統領選の重要な論点の1つとなり、不法移民対策の厳格化を掲げるトランプ氏が大統領戦で勝利しました。トランプ氏は、関税の引き上げを打ち出し、メキシコ・カナダに国境警備の強化を強く求めるとともに、不法移民の強制送還を実行すると宣言しています。「移民の国」としてこれまで多くの移民を受け入れ、経済成長を実現してきた米国が、現在、移民政策を大きく転換しようとしています。

(注1)「難民」は、「人種、宗教、国籍、政治的意見または特定の社会集団に属するという理由で、自国に在ると迫害を受けるおそれがあるために他国に逃れ、国際的保護を必要とする人々」と難民条約で定義されています。

(経済調査部 主任エコノミスト 阿原 健一郎)

Side Mirror

いよいよ2025年が始まった。Y2K騒動で始まった21世紀も、四半世紀が過ぎたことになる。21世紀初頭の長期計画では、2025年が最初のマイルストーンと位置付けられることが多かったように思う。この四半世紀、国際社会は目指すべき社会に近づけたのだろうか…なんてことを考えながら、そういえば今年は巳年だったことに気が付いた。

近年、年賀状じまいが増えて、干支を気にしなくなった人も多いが、株式相場の世界では“寅千里を走り、卯跳ねる”ときて、“辰巳天井”と言われており、辰年と並んで、巳年は一旦の高値を付ける年とされている。過去、巳年は、1989年、2001年、2013年。そして、2025年だ。それぞれの寅、卯、辰の動きを踏まえると、「確かに…」と言えないこともない。もちろん、一旦高値を付けるといっても、その後下落が続くということではなく、リズムの問題。12年後の市場は、足下の水準より高いと考えられるから、長期投資家にとっては話のネタ程度に考えておいて問題ないだろうが、相場の世界でリズムは大きな意味を持つのも事実。楽観論には注意が必要だ。

さて、2025年は第2期トランプ政権が発足する。2017年からの第1期政権期は、世界が、トランプ大統領の分断を煽るような発言に翻弄された時代ともいえる。あれから4年。社会の分断は、主要国で政治を動かすところまで進み、日本でも欧米型の分断が進みつつあるように感じる場面が増えている。

経済的な側面で言えば、中間層が薄くなって、上下にバラつきが大きくなり、平均値の意味合いが違ってきている点に注意が必要だ。以前は、平均値を見ていれば、全体を把握できたかもしれないが、今は、データのバラつきも合わせてみないと、対象の正しい全体像は見えないということだ。「木を見て森を見ず」と言うが、今や森だけ見ても意味はないが、では木を見れば良いかと言えば、逆に一部の特別な木を見て判断してしまうリスクもある。具体的な事実はいつの時代も確かな証拠であるが、もしその事実だけで単純に全体を説明するような話があれば、眉に唾をつけて聞いた方が良いだろう。

(佐久間 啓)